

各都道府県教育委員会高等学校教育主管課
関係指定都市教育委員会高等学校教育主管課
関係都道府県私立学校事務主管課
附属高等学校及び中等教育学校を置く関係国公立大学附属学校事務主管課

御中

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課
文部科学省初等中等教育局教育課程課
国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部

スーパーサイエンスハイスクール事業における生徒の卒業後の状況把握に係る
調査について（依頼）

平素より文部科学行政に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業については、「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業の今後の方向性等に関する有識者会議 第二次報告書」(令和3年7月5日)において、SSH 事業全体の成果の把握・検証に関し、「SSH 指定校を卒業した生徒を追跡調査し、その活躍状況を定性的に把握し、SSH 指定校の取組との関係を分析することも重要」との指摘がなされたことを受けて、管理機関と国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)との間で締結される共同研究契約に基づく、卒業生の状況を把握するための調査(以下「卒業生追跡調査」という。)をSSH指定校及び管理機関に実施していただくこととしております。

今般、令和8年度卒業生追跡調査について、下記のとおり実施いたします。

SSH事業を今後も国費により継続的に実施するためには、事業の成果を不断に検証する必要がある、卒業生追跡調査は、SSH事業の目的の達成度を評価し、事業を検証するため、またSSH事業に係る今後の検討をするために活用するものです。管理機関及びSSH指定校等におかれては、お忙しいところ恐縮ですが、本調査の趣旨に鑑みて、一人でも多くの卒業生からの回答を得られるよう、本調査について、対象となる卒業生に周知するとともに、期日までに調査に回答することを依頼くださいますよう、御協力の程、何卒よろしく申し上げます。

ついては、本件について、令和8年度卒業生追跡調査の対象となるSSH指定校及びSSH指定経験のある各校(以下「対象SSH指定校等」という。)に周知いただきたく、以下に掲げる表のとおり、関係者に対して遺漏なく周知くださるようお願いいたします。

周知元	周知先
都道府県・指定都市教育委員会高等学校教育主管課	所管の高等学校等及び域内の市町村教育委員会等が所管する高等学校等のうち、対象SSH指定校等
都道府県私立学校事務主管課	所轄の私立高等学校等のうち、対象SSH指定校等
国公立大学法人附属学校事務主管課	管下の附属高等学校等のうち、対象SSH指定校等

記

1. 調査期間

令和8年5月（本事務連絡が発出されて以降）～9月30日（水）

2. 調査対象

令和3年度以降において、

- ・管理機関と JST の間で SSH 事業に関する共同研究契約（経過措置を含む。）が結ばれている若しくは結ばれていた学校において、
- ・SSH 事業の取組に同校生徒として少なくとも一学年を通じて参加した者であり、令和8年度において、卒業から5年目となる卒業生（令和3年度（令和4年3月）に卒業した者）。

※調査対象となる対象 SSH 指定校等のリストは、別添3を参照。

3. 調査方法

「Microsoft Forms」によるオンライン調査

リンク：<https://forms.office.com/r/0Uew4uMXw2>

対象 SSH 指定校等は、上記リンクを卒業生追跡調査の対象となる卒業生にお送りいただき、回答を依頼してください。回答は卒業生本人が直接リンク先のフォームに行き、その結果は直接文部科学省及び JST へ送信されます。管理機関や対象 SSH 指定校等における結果の取りまとめの必要はありません。

4. お問い合わせ先

管理機関・対象 SSH 指定校等におかれては、本追跡調査の実施にあたっての御不明点等がございましたら、別添4の Q&A を参照いただきつつ、下記の問い合わせ先の JST 担当までメールにてお問い合わせください。

調査対象の卒業生の方におかれましても、本追跡調査への回答にあたり御不明点等がございましたら、同様に下記へメールをお願いいたします。

国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部 先端学習グループ

メール：ssh-info@jst.go.jp

※メールの件名に、「令和8年度卒業生追跡調査について」と記載ください。

5. 備考

- (1) 上記の調査期間終了後に、対象 SSH 指定校等の回答状況を各管理機関に共有します。各管理機関は、対象 SSH 指定校等に回答状況を共有し、対象 SSH 指定校等は、回答率の向上に向けて、調査対象の卒業生に回答のリマインドを行ってください。未回答者の回答期間については、その際に改めて連絡します。
- (2) SSH 事業の十分な成果把握のため、高い回答率を確保できるよう、SSH 指定校等においては、引き続き毎年の卒業生の連絡先の収集・管理をお願いします。
- (3) 本調査の対象外の卒業生に関しても、指定校独自の追跡調査による成果の把握やその結果の公開、文部科学省・JST へのフィードバックへの御協力をお願いします。

(別添)

- ・別添 1 SSH 卒業生追跡調査について
- ・別添 2 令和 8 年度 SSH 卒業生追跡調査項目一覧
- ・別添 3 令和 8 年度 SSH 卒業生追跡調査対象校一覧
- ・別添 4 SSH 卒業生追跡調査に関する Q&A

<本件問合せ先>

(卒業生追跡調査に関すること)

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課

次世代人材育成係（徳永、高島）

電話：03-5253-4111（内線 3891、3890）

メール：ssh@mext.go.jp

(対象 SSH 指定校等における卒業生追跡調査の実施、卒業生追跡調査への回答に関すること)

国立研究開発法人科学技術振興機構理数学習推進部

先端学習グループ（若松、黒田、権田、古川）

電話：048-226-5683

メール：ssh-info@jst.go.jp

SSH卒業生追跡調査について

趣旨

「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）事業の今後の方向性等に関する有識者会議 第二次報告書」（令和3年7月5日）において、SSH事業全体の成果の把握・検証に関し、「SSH指定校を卒業した生徒を追跡調査し、その活躍状況を定性的に把握し、SSH指定校の取組との関係を分析することも重要」との指摘がなされた。SSH事業を今後も国費により継続的に実施するためには、事業の成果を不断に検証する必要あることを踏まえ、国際的に活躍する科学技術人材の育成というSSH事業の目的の達成度を評価し、成果を検証するため、卒業生への追跡調査を実施する。

調査対象

令和3年度以降において、

- ・管理機関とJSTの間でSSH事業に関する共同研究契約（経過措置を含み、認定枠を除く）が結ばれている（いた）学校において、
- ・SSH事業の取組に同校生徒として少なくとも一学年を通じて参加した者であり、調査年度において、卒業から5年目・10年目となる卒業生

○卒業5年後調査：令和8年度より毎年実施

※令和8年度調査の対象は、令和3年度（令和4年3月）に卒業した者

○卒業10年後調査：令和13年度より毎年実施

調査方法

国（文部科学省・JST）が作成したオンラインフォームによるオンライン調査

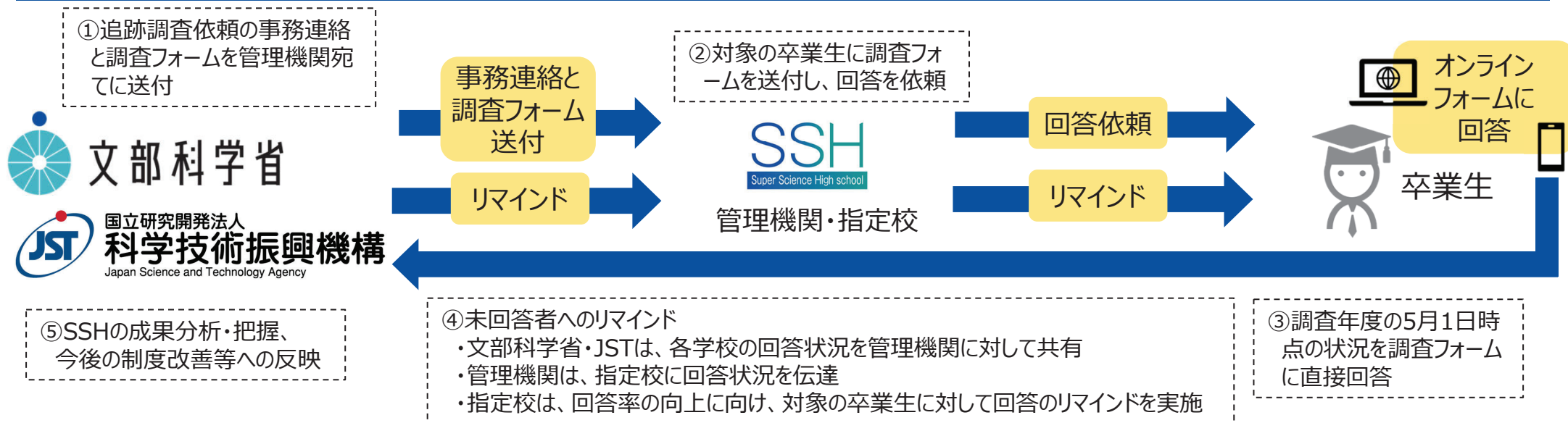
調査スケジュール

5月：文部科学省から調査依頼の事務連絡を管理機関宛に発出
→以降、指定校は対象の卒業生へ回答依頼

9月末：卒業生追跡調査の回答メット

10月以降：未回答者に対するリマインド（1～2ヶ月程度）

調査フロー



備考

- ・SSH事業の十分な成果把握のため、高い回答率を確保できるよう、引き続き**毎年の卒業生の連絡先の収集・管理**をお願いいたします。
- ・本調査の対象外の卒業生に関しても、指定校**独自の追跡調査**による**成果の把握**やその**結果の公開**、文部科学省・JSTへの**フィードバック**へのご協力をお願いいたします。

令和8年度 SSH 卒業生追跡調査項目一覧

※SSH 卒業生追跡調査における質問項目を参考として示すものであり、問番号や質問文、質問の順番等について、実際のアンケートフォームとは一部異なる箇所がありますので、ご注意ください。

(1)出身高校名 ※全員回答

(1)-1 出身の SSH 指定校の設置者を選択してください。①国立 ②公立 ③私立

(1)-2 出身の SSH 指定校が所在する都道府県を選択してください。()

(1)-3 出身の SSH 指定校名を選択してください。()

(2)性別 ※全員回答

性別を選択してください。

①男 ②女 ③その他・回答しない

(3)高校1年生の時の意識 ※全員回答

(3)-1 高校1年生の時、文理選択(将来の専攻や進路)について、どのように考えていましたか。

- ①理系を希望していた
- ②文系を希望していた
- ③文理融合・その他(芸術系など)を希望していた
- ④決めていなかった

(3)-2 高校1年生の時、大学院への進学希望はありましたか。

- ①大学院への進学希望はなかった
- ②修士課程(博士前期課程)までの進学を希望していた
- ③博士課程(博士後期課程)までの進学を希望していた
- ④決めていなかった

(3)-3 高校1年生の時、大学や研究機関、民間企業等において、「研究(学術研究等)」、「開発(製品開発等)」、「技術(技術職員、技術開発等)」「(7)における①～③)の職業に就くことを希望していましたか。

- ①「研究(学術研究等)」の職業に就くことを希望していた
- ②「開発(製品開発等)」の職業に就くことを希望していた
- ③「技術(技術職員、技術開発等)」の職業に就くことを希望していた
- ④①～③以外の職業に就くことを希望していた
- ⑤決めていなかった

(4)現在の状況 ※全員回答

令和8年5月1日現在の状況について、最も近いものを選択してください。

- ①在学中
- ②就職
- ③その他

(5)学歴 ※全員回答

(5)-1 学歴について、最も近いものを選択してください。

【(4)で「①在学中」と回答した者に表示される選択肢】

- ①大学在学中
- ②大学院(修士課程・博士前期課程)在学中
- ③大学院(博士課程・博士後期課程)在学中
- ④短期大学在学中、専修学校・各種学校(専門学校等)在学中
- ⑤その他

【(4)で「②就職」と回答した者に表示される選択肢】

- ①大学卒
- ②大学院(修士課程・博士前期課程)修了
- ③短期大学卒、専修学校・各種学校(専門学校等)卒
- ④高校卒
- ⑤その他

(5)-2-1 専攻分野について、最も近いものを選択してください。

【理系】

- ①理学系(数学含む) ②工学系 ③情報・データサイエンス学系
- ④医学・歯学系 ⑤薬学系 ⑥看護系 ⑦農学系(獣医学含む)
- ⑧教育学系(理数系) ⑨その他理系(スポーツ科学など)

【文系】

- ⑩人文科学系 ⑪法・政治・経済学・社会学系 ⑫教育学系(理数系以外)
- ⑬国際関係学系 ⑭その他文系(コミュニケーション学など)

【文理融合・その他】

- ⑮生活科学・家政学系 ⑯芸術系

(5)-2-2 上記の専攻の選択に関して、SSHでの活動の影響があったと思いますか。

- ①まったく思わない ②あまり思わない ③どちらでもない ④やや思う ⑤強く思う

(5)-3-1 現在における将来の大学院への進学希望について、最も近いものを選択してください。

- ①希望なし
- ②修士課程(博士前期課程)までの進学を希望
- ③博士課程(博士後期課程)までの進学を希望
- ④未定

(5)-3-2 現在における大学院への進学希望について、SSH での活動の影響はあったと思いますか。

- ①まったく思わない
- ②あまり思わない
- ③どちらでもない
- ④やや思う
- ⑤強く思う

(5)-4 (5)-3-2 の質問で④⑤を選んだ方に伺います。SSH 指定校における経験であって、大学院への進学希望に影響した経験は何ですか。下記のうち、上位3つを選択してください。

- a.理科・数学・科学技術に関する特別の教育課程(教科・科目の授業)
- b.研究者や技術者による特別講義・講演会
- c.大学や研究所、企業等の見学
- d.課題研究
- e.課題研究における国内の大学等の研究機関からの指導
- f.課題研究における国外の大学等の研究機関からの指導
- g.国際科学オリンピックやコンテストへの参加
- h.科学系クラブ活動への参加
- i.国内の大学・研究機関・企業等との共同研究や共同プロジェクト
- j.国外の大学・研究機関・企業・国際機関等との研究交流
- k.他の国内の高校の生徒との研究発表交流会
- l.他の国内の高校生との共同研究
- m.国内における学会やシンポジウムでの発表
- n.国外における学会やシンポジウムでの発表
- o.海外の生徒との研究発表交流会
- p.海外の生徒との国際共同研究
- q.科学英語や外国語によるプレゼンテーションの取組
- r.特になし

(5)-5 1年以上の長期海外留学の経験はありますか。

- ①無
- ②有

(6)所属 ※(4)「現在の状況」で②「就職」と回答した方のみ御回答ください。

(6)-1 現在の所属について、最も近いものを選択してください。

- ①大学等 ②公的機関(研究機関) ③公的機関(研究機関以外、官公庁等)
- ④国際機関 ⑤学校(中学校、高等学校等) ⑥民間企業
- ⑦非営利団体(公益法人、NPO 法人、医療法人等) ⑧起業 ⑨自営業
- ⑩その他

(6)-2 将来的に海外での勤務をしたいと思いませんか。

- ①まったく思わない ②あまり思わない ③どちらでもない ④やや思う
- ⑤強く思う ⑥現在海外で勤務している

(7)職務内容 ※(4)「現在の状況」で②「就職」と回答した方のみ御回答ください。

現在の職務内容について、最も近いものを選択してください。

- ①研究(学術研究等) ②開発(製品開発等) ③技術(技術開発等)
- ④保健(医療、看護等) ⑤研究開発マネジメント(URA、産学連携コーディネーター等)
- ⑥教育(理数系教員等) ⑦その他理系の職務(技術系公務員、建築等)
- ⑧一般事務(人事・総務・管理等) ⑨営業 ⑩企画 ⑪マーケティング
- ⑫販売・サービス ⑬教育(理数系を除く教員等) ⑭その他(理系の職務を除く)

(8)SSH 指定校における経験や得た資質・能力 ※全員回答

(8)-1 SSH 指定校での活動で習得した能力・姿勢であって、現在の活動にあたって役に立っている能力・姿勢は何ですか。下記のうち、上位3つを選択してください。

- a.未知の事柄への興味(好奇心)
- b.科学技術、理科・数学の理論・原理への興味
- c.観察・実験への興味
- d.学んだことを応用することへの興味
- e.社会で科学技術を正しく用いる姿勢
- f.自分から取り組む姿勢(自主性、やる気、挑戦心)
- g.周囲と協力して取り組む姿勢(協調性、リーダーシップ)
- h.粘り強く取り組む姿勢
- i.独自のものを創り出そうとする姿勢(独創性)
- j.発見する力(問題発見力、気づく力)
- k.問題を解決する力
- l.真実を探って明らかにしたい気持ち(探究心)
- m.考える力(洞察力、発想力、論理力)
- n.成果を発表し伝える力(レポート作成、プレゼンテーション)
- o.英語による表現力
- p.国際性(国際感覚)
- q.特になし

(8)-2 SSH 指定校における経験であって、(8)-1 で回答した能力・姿勢の習得にあたって役に立っている経験は何ですか。下記のうち、上位3つを選択してください。

- a.理科・数学・科学技術に関する特別の教育課程(教科・科目の授業)
- b.研究者や技術者による特別講義・講演会
- c.大学や研究所、企業等の見学
- d.課題研究
- e.課題研究における国内の大学等の研究機関からの指導
- f.課題研究における国外の大学等の研究機関からの指導
- g.国際科学オリンピックやコンテストへの参加
- h.科学系クラブ活動への参加
- i.国内の大学・研究機関・企業等との共同研究や共同プロジェクト
- j.国外の大学・研究機関・企業・国際機関等との研究交流
- k.他の国内の高校の生徒との研究発表交流会
- l.他の国内の高校生との共同研究
- m.国内における学会やシンポジウムでの発表
- n.国外における学会やシンポジウムでの発表
- o.海外の生徒との研究発表交流会
- p.海外の生徒との国際共同研究
- q.科学英語や外国語によるプレゼンテーションの取組
- r.特になし

以上

令和8年度SSH卒業生追跡調査対象校一覧
(令和3年度SSH指定校：218校)

都道府県	SSH指定校名
北海道	北海道旭川西高等学校
北海道	北海道札幌啓成高等学校
北海道	市立札幌開成中等教育学校
北海道	北海道釧路湖陵高等学校
北海道	学校法人立命館 立命館慶祥中学校・高等学校
北海道	学校法人札幌日本大学学園 札幌日本大学中学校・高等学校
北海道	北海道滝川高等学校
北海道	北海道北見北斗高等学校
北海道	北海道函館中部高等学校
青森	青森県立青森高等学校
青森	青森県立弘前南高等学校
岩手	岩手県立水沢高等学校
岩手	岩手県立釜石高等学校
岩手	岩手県立一関第一高等学校・附属中学校
宮城	宮城県仙台第三高等学校
宮城	宮城県仙台第一高等学校
宮城	宮城県古川黎明高等学校・中学校
宮城	宮城県多賀城高等学校
秋田	秋田県立秋田中央高等学校
秋田	秋田県立横手高等学校
山形	山形県立米沢興譲館高等学校
山形	山形県立致道館中学校・高等学校（山形県立鶴岡南高等学校）
山形	山形県立東桜学館中学校・高等学校
山形	山形県立酒田東高等学校
福島	福島県立安積高等学校
福島	福島県立福島高等学校
福島	福島県立会津学鳳高等学校・中学校
茨城	茨城県立水戸第二高等学校
茨城	茨城県立日立第一高等学校・附属中学校
茨城	学校法人清真学園 清真学園高等学校・中学校
茨城	学校法人茗溪学園 茗溪学園中学校高等学校
茨城	茨城県立並木中等教育学校
茨城	茨城県立緑岡高等学校
茨城	茨城県立竜ヶ崎第一高等学校・附属中学校
栃木	栃木県立栃木高等学校
栃木	栃木県立大田原高等学校
群馬	群馬県立高崎高等学校
群馬	群馬県立桐生高等学校
群馬	群馬県立前橋女子高等学校
群馬	群馬県立前橋高等学校
埼玉	埼玉県立浦和第一女子高等学校
埼玉	埼玉県立川越女子高等学校
埼玉	埼玉県立春日部高等学校

埼玉	埼玉県立熊谷高等学校
埼玉	埼玉県立不動岡高等学校
埼玉	埼玉県立熊谷西高等学校
埼玉	埼玉県立松山高等学校
埼玉	さいたま市立大宮北高等学校
埼玉	埼玉県立越谷北高等学校
千葉	千葉市立千葉高等学校
千葉	千葉県立柏高等学校
千葉	学校法人芝浦工業大学 芝浦工業大学柏中学高等学校
千葉	千葉県立船橋高等学校
千葉	学校法人市川学園 市川高等学校・市川中学校
千葉	千葉県立長生高等学校
千葉	千葉県立佐倉高等学校
千葉	千葉県立木更津高等学校
東京	筑波大学附属駒場中学校・高等学校
東京	東京工業大学附属科学技術高等学校
東京	東京都立戸山高等学校
東京	学校法人東海大学 東海大学付属高輪台高等学校
東京	東京都立小石川中等教育学校
東京	東京都立科学技術高等学校
東京	東京都立日比谷高等学校
東京	学校法人玉川学園 玉川学園高等部・中学部
東京	東京学芸大学附属高等学校
東京	東京都立多摩科学技術高等学校
東京	東京学芸大学附属国際中等教育学校
東京	お茶の水女子大学附属高等学校
東京	東京都立立川高等学校
東京	東京都立富士高等学校・附属中学校
東京	学校法人豊島岡女子学園 豊島岡女子高等学校・中学校
東京	学校法人中央大学 中央大学附属高等学校
神奈川	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校
神奈川	神奈川県立厚木高等学校
神奈川	神奈川県立横須賀高等学校
神奈川	学校法人聖マリア学園 聖光学院中学校高等学校
神奈川	神奈川県立相模原高等学校
神奈川	神奈川県立多摩高等学校
神奈川	神奈川県立平塚江南高等学校
神奈川	神奈川県立希望ヶ丘高等学校
新潟	新潟県立長岡高等学校
新潟	新潟県立新潟南高等学校
新潟	新潟県立柏崎高等学校
新潟	新潟県立高田高等学校
新潟	新潟県立新発田高等学校
富山	富山県立富山中部高等学校
石川	石川県立金沢泉丘高等学校
石川	石川県立七尾高等学校
石川	石川県立小松高等学校

福井	福井県立高志高等学校
福井	福井県立藤島高等学校
福井	福井県立武生高等学校
福井	福井県立若狭高等学校
山梨	山梨県立甲府南高等学校
山梨	山梨県立日川高等学校
山梨	北杜市立甲陵中学校・高等学校
山梨	山梨県立韮崎高等学校
長野	長野県諏訪清陵高等学校・附属中学校
長野	長野県屋代高等学校・附属中学校
長野	長野県飯山高等学校（飯山北高等学校）
岐阜	岐阜県立恵那高等学校
静岡	静岡県立清水東高等学校
静岡	学校法人静岡理工科大学 静岡北中学校・高等学校
静岡	静岡県立浜松工業高等学校
静岡	静岡市立高等学校
愛知	愛知県立岡崎高等学校
愛知	愛知県立一宮高等学校
愛知	名古屋市立向陽高等学校
愛知	学校法人名城大学 名城大学附属高等学校
愛知	愛知県立時習館高等学校
愛知	愛知県立刈谷高等学校
愛知	愛知県立明和高等学校
愛知	愛知県立豊田西高等学校
愛知	愛知県立半田高等学校
愛知	愛知県立旭丘高等学校
三重	三重県立四日市高等学校
三重	三重県立松阪高等学校
三重	三重県立津高等学校
三重	三重県立伊勢高等学校
三重	三重県立上野高等学校
三重	三重県立桑名高等学校
滋賀	滋賀県立彦根東高等学校
滋賀	滋賀県立膳所高等学校
滋賀	学校法人立命館 立命館守山高等学校
滋賀	滋賀県立虎姫高等学校
京都	学校法人立命館 立命館高等学校
京都	京都府立洛北高等学校・附属中学校
京都	京都府立桃山高等学校
京都	京都府立嵯峨野高等学校
大阪	大阪府立天王寺高等学校
大阪	大阪府立泉北高等学校
大阪	大阪府立住吉高等学校
大阪	大阪府立大手前高等学校
大阪	大阪府立高津高等学校
大阪	大阪教育大学附属高等学校天王寺校舎
大阪	大阪府立三国丘高等学校

大阪	大阪府立生野高等学校
大阪	大阪府立千里高等学校
大阪	大阪府立豊中高等学校
大阪	大阪府立岸和田高等学校
大阪	大阪府立四條畷高等学校
大阪	学校法人大阪医科薬科大学 高槻高等学校・中学校
大阪	大阪府立富田林中学校・高等学校
兵庫	兵庫県立神戸高等学校
兵庫	兵庫県立尼崎小田高等学校
兵庫	兵庫県立加古川東高等学校
兵庫	兵庫県立豊岡高等学校
兵庫	学校法人武庫川学院 武庫川女子大学附属中学校・高等学校
兵庫	兵庫県立三田祥雲館高等学校
兵庫	兵庫県立明石北高等学校
兵庫	神戸市立六甲アイランド高等学校
兵庫	兵庫県立龍野高等学校
兵庫	兵庫県立宝塚北高等学校
兵庫	兵庫県立小野高等学校
兵庫	神戸大学附属中等教育学校
兵庫	兵庫県立姫路西高等学校
兵庫	兵庫県立姫路東高等学校
奈良	学校法人西大和学園 西大和学園中学校・高等学校
奈良	奈良県立奈良高等学校
奈良	奈良女子大学附属中等教育学校
奈良	奈良県立青翔中学校・高等学校
奈良	学校法人奈良学園 奈良学園中学校・高等学校
和歌山	和歌山県立海南高等学校
和歌山	和歌山県立向陽高等学校・中学校
鳥取	鳥取県立鳥取西高等学校
鳥取	鳥取県立米子東高等学校
鳥取	学校法人鶏鳴学園 青翔開智中学校・高等学校
島根	島根県立益田高等学校
島根	島根県立出雲高等学校
島根	島根県立松江南高等学校
岡山	岡山県立岡山一宮高等学校
岡山	岡山県立倉敷天城中学校・高等学校
岡山	学校法人ノートルダム清心学園 清心中学校・清心女子高等学校
岡山	岡山県立玉島高等学校
岡山	岡山県立津山高等学校
広島	広島大学附属高等学校
広島	広島県立西条農業高等学校
山口	山口県立宇部高等学校
山口	山口県立徳山高等学校
山口	山口県立下関西高等学校
徳島	徳島県立城南高等学校
徳島	徳島県立脇町高等学校
徳島	徳島県立徳島科学技術高等学校

徳島	徳島県立富岡西高等学校
香川	高松第一高等学校
香川	香川県立観音寺第一高等学校
愛媛	愛媛県立松山南高等学校
愛媛	愛媛県立宇和島東高等学校
愛媛	愛媛県立西条高等学校
高知	高知県立高知小津高等学校
福岡	福岡県立小倉高等学校
福岡	福岡県立城南高等学校
福岡	福岡県立香住丘高等学校
福岡	福岡県立鞍手高等学校
福岡	福岡県立明善高等学校
佐賀	佐賀県立致遠館高等学校・致遠館中学校
長崎	長崎県立長崎西高等学校
長崎	長崎県立長崎南高等学校
長崎	長崎県立大村高等学校
熊本	熊本県立第二高等学校
熊本	熊本県立熊本北高等学校
熊本	熊本県立宇土中学校・宇土高等学校
熊本	熊本県立天草高等学校
熊本	熊本県立鹿本高等学校
大分	大分県立大分舞鶴高等学校
大分	大分県立日田高等学校
大分	大分県立佐伯鶴城高等学校
宮崎	宮崎県立宮崎北高等学校
宮崎	宮崎県立宮崎西高等学校・附属中学校
宮崎	宮崎県立延岡高等学校
鹿児島	鹿児島県立錦江湾高等学校
鹿児島	学校法人池田学園 池田学園池田中学・高等学校
鹿児島	鹿児島県立鹿児島中央高等学校
鹿児島	鹿児島県立国分高等学校
鹿児島	鹿児島県立甲南高等学校
沖縄	沖縄県立球陽高等学校・球陽中学校
沖縄	沖縄県立向陽高等学校

SSH 卒業生追跡調査に関する Q&A

Q1. 卒業生追跡調査の卒業生への周知・依頼について、どのような方法が考えられますか。

A1. 卒業生への周知・依頼の方法については、文部科学省及び JST で一律に定めるものではないですが、各指定校の状況等に応じて、卒業時に収集していたメールアドレスや住所等への送付や、同窓会組織と連携して卒業生への周知・依頼を行うことなどが考えられます。

Q2. 現在（令和8年度）時点において、認定枠である、もしくは SSH の指定を受けていない状況ですが、別添3に記載のある学校は、卒業生追跡調査の対象となりますか。

A2. 今年度の卒業生追跡調査は、令和3年度時点において、管理機関と JST の間で SSH 事業に関する共同研究契約が結ばれていた学校（経過措置も含む。）において、SSH 事業の取組に同校生徒として少なくとも一学年を通じて参加した者であり、かつ、令和8年度において卒業から5年目となる卒業生（令和4年3月卒業）が対象です。そのため、現時点において、認定枠の指定校や、SSH の指定を受けていない状況にある学校についても、上記の条件に合致する学校（別添3に記載の学校）は、卒業生追跡調査の対象となります。

Q3. 文部科学省及び JST による卒業生追跡調査の実施に伴い、学校独自の追跡調査の実施は不要となりますか。

A3. 文部科学省及び JST による卒業生追跡調査は、その年度において卒業から5年・10年が経過した卒業生を対象として、その時点における活躍状況等を網羅的に調査するために行うものです。一方で、各 SSH 指定校における取組の成果を詳細に把握し、その結果を指定校における SSH の取組に反映していくことも重要であり、各 SSH 指定校におかれては、卒業生追跡調査の対象外の卒業生も含めた、各指定校の取組に即した独自の卒業生追跡調査を引き続き実施していただくことを期待します。

Q4. 今年度の卒業生追跡調査の対象ではない年度に卒業した卒業生についても、本調査のフォームを送付して回答を依頼してもよいか。その場合、学校として独自の追跡調査に対応したこととしてもよいか。

A4. 文部科学省及び JST による卒業生追跡調査は、その年度において卒業から5年・10年が経過した卒業生を対象として実施するものですので、対象外の卒業生に本フォームを送付し、回答を依頼することはお止めいただきますようお願いいたします。また、その場合において、学校の独自の追跡調査に対応したことにはなりません。

Q5. 調査結果はフィードバックされますか。

A5. 卒業生追跡調査への全ての回答を集計した調査結果については、結果が取りまとめ次第、管理機関を通じて、対象 SSH 指定校等に共有する予定です。管理機関ごと、SSH 指定校等ごとの結果については、文部科学省及び JST では集計予定はありません。希望がある場合には、調査結果の取りまとめ終了後に、管理機関ごとの回答データ（個票データ）の提供を行いますので、管理機関から JST へご連絡ください。

Q6. 卒業生の状況把握にかかる費用は国から支援されますか。指定期間中はSSH事業の経費として計上できますか。

A6. 認定枠のみの指定校を除き、SSH指定期間内においては、卒業生の状況把握に係る費用を、SSH事業の経費として計上することが可能です。

Q7. 卒業生の状況把握の結果は、中間評価や新規採択の審査結果に影響しますか。

A7. 卒業生の状況把握に係る保護者や生徒の理解を図り、共同研究契約に基づき、卒業生の状況を把握するための卒業生追跡調査に関する所要の取組を行ったのであれば、卒業生の回答率や、回答の内容を以て中間評価や新規採択の審査の結果に直接影響することは想定していません。

また、SSH事業の十分な成果把握のため、高い回答率を確保できるよう、引き続き毎年の卒業生の連絡先の収集・管理をお願いいたします。

Q8. 一部の卒業生の状況把握ができなかった場合、指定の取消や支援された経費の返還が必要になりますか。

A8. 卒業生の状況把握は、今後のSSH事業の継続的な成果検証や成果の普及に必要となるため、調査をお願いするものです。状況把握が一部困難であったとしても、ただちに指定の取消しや経費の返還に至るものではありませんが、SSH事業の十分な成果把握のため、高い回答率を確保できるよう、ご協力をお願いいたします。

Q9. 卒業生追跡調査を継続的に実施するための工夫の方法について、どのようなものがありますか。

A9. 例えば、在学中に生徒へ卒業後の追跡調査実施を予告し、あらかじめ協力を依頼した上で、卒業生の連絡先把握に努めることが考えられます。また、8月等の夏期休暇期間等も考慮した上で、同窓会組織等との連携・協力により、同窓会からの連絡に合わせて、卒業生追跡調査の依頼を重ねて行うことなども考えられます。SSH事業の十分な成果把握のため、高い回答率を確保できるよう、引き続き毎年の卒業生の連絡先の収集・管理をお願いいたします。

Q10. 学校独自で実施した追跡調査の結果について、文部科学省やJSTへの共有はどのように行えばよいですか。

A10. 特段様式の定めはありませんので、通常学校からの公表や報告書等への掲載に用いられるものを下記の文部科学省、JSTのメールアドレスにお送りください（文部科学省やJSTへの報告のために別途の作業等は必要ありません）。

【文部科学省、JSTへの共有先】

<文部科学省>

科学技術・学術政策局人材政策課次世代人材育成係

E-Mail:ssh@mext.go.jp

<国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）>

理数学習推進部先端学習グループ

E-Mail:ssh-info@jst.go.jp